

[26] ブラジル

1. ブラジルの概要と開発課題

(1) 概要

ブラジルは、約1億8千万人の人口を有し、経済的にも一人当たり GNI は 3,550 ドル（2005 年）と ASEAN に匹敵する経済力を有している。

2003 年、「変革」を求める国民の声を背景に 4 度目の大統領選挙出馬で初当選したルーラ大統領による労働者党政権が発足した。同政権は、経済の安定・成長の確保に注意を払いつつも、社会政策に重点を置き、中・長期的には「飢餓撲滅計画」（全ての国民が毎日 3 度の食事をとることができるようにする事業）の推進、また、短期的には、社会保障制度・税制改革、労働法改革等の各種改革の推進を政策目標としている。2006 年には再選を果たし、現在 2 期目に入っている。2 期目の政策の目玉は「成長加速プログラム（PAC : Plano de Aceleração do Crescimento Econômico）」であり、2010 年までにインフラ整備を中心とした多額の投資を行うことが計画されている。

外交面では開発途上国のリーダーとしての立場を維持しつつ、国際社会における発言力の強化を目指し、中南米諸国及び途上国との関係緊密化に努める一方、先進国との関係強化に向けて現実的な外交・通商政策を積極的に展開している。

経済面では、輸送機器、エネルギー、鉄鋼、電気・電子等の産業が発展しており、中南米有数の工業国となっている。農業は、GDP の 1 割程度を占めるにすぎないが、アグリビジネス全体では GDP の約 3 分の 1 を占める。鉱物資源にも恵まれており、鉄鉱石、ボーキサイト、マンガン、ウラニウムなどが豊富に存在し、水産資源、林産資源も豊富である。特にアマゾン地域の熱帯林は、世界の熱帯林面積の約 3 分の 1 を占めている。また、サトウキビを原料とするエタノールの供給が地球温暖化対策の観点からも注目を集めている。

2002 年 4 月末以降、政治不安を発端とした信用問題等により急激なブラジル通貨（リアル）の下落、カントリーリスクの上昇が起り、金融市場が不安定化した。しかし、ブラジル経済の悪化を防ぐため、2002 年 9 月、IMF は総額約 300 億ドルの新規融資プログラムを承認、2003 年 1 月の大統領就任以降のルーラ新政権の取組が効を奏し、市場は一定の落ち着きを取り戻した。その後、活況な一次産品市場の後押しもあり好調な輸出がブラジル経済を牽引し、これに呼応して国内市場の需要も高まり、総じて良好なパフォーマンスを見せており、BRICS の一角として高い関心を呼んでいる。2005 年末には IMF からの再借入を繰上返済したほか、過去に発行したブレイディー債の買い戻し等、対外債務構造の改善を図っている。

我が国とは、1895 年に外交関係を樹立し伝統的に友好関係にある。1908 年には日本人の組織的な移住が始まり、現在では世界最大の日系人社会を形成している（約 140 万人）。両国間では近年要人往来も盛んになっている。2004 年 9 月には小泉総理（当時）がブラジルを訪問、2005 年 5 月にはルーラ大統領が我が国を訪問した。また、2006 年には、中川農水相（当時）及び竹中総務相（当時）がブラジルを訪問、ブラジル側もアモリン外相、フルラン開発商工相、コスタ通信相及びアダッジ教育相が我が国を訪問している。また、2006 年 6 月、デジタルテレビ放送日本方式を世界ではじめて採用している。

1990 年の「出入国管理および難民認定法」の改正以降、日系人を中心とする在日ブラジル人が急増し、2006 年末時点で約 31 万人が本邦に在住しており、草の根レベルの交流も活性化している。

日本人のブラジル移住 100 周年を迎える 2008 年は「日本ブラジル交流年」であり、二国間交流が様々な分野で一層緊密化することが見込まれる。

(2) 「国家開発計画」

ブラジル政府は 2003 年 8 月に「多年度計画（2004-2007）」を発表し、その中で、(イ) 社会的不平等の解消と社会的融合、(ロ) 雇用や所得の増加、(ハ) 地域格差の是正、(ニ) 環境に配慮した持続的な経済成長の実現、(ホ) 市民権の拡大、民主主義の強化を大きな目標としている。

ルーラ第二期政権の開始とともに発表された PAC は、インフラ投資、投資環境の改善、減税と税システムの整備等 5 つの分野から構成されているが、インフラ整備が最も重要な柱とされ、運輸部門、エネルギー部門及び都市・衛生部門に 5,000 億リアル以上の投資が 4 年間で計画されている。

ブラジル

表-1 主要経済指標等

指 標		2005年	1990年
人 口 (百万人)		186.4	149.4
出生時の平均余命 (年)		71	66
G N I	総 額 (百万ドル)	770,747.73	449,671.79
	一人あたり (ドル)	3,550	2,770
経済成長率 (%)		2.3	-4.3
経常収支 (百万ドル)		14,199.30	-3,823.00
失 業 率 (%)		—	3.7
対外債務残高 (百万ドル)		187,994.34	119,964.18
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	134,403.25	35,170.00
	輸 入 (百万ドル)	97,794.33	28,184.00
	貿易収支 (百万ドル)	36,608.92	6,986.00
政府予算規模 (歳入) (百万リアル)		—	2.63
財政収支 (百万リアル)		—	-0.39
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		8.1	1.8
財政収支 (対GDP比, %)		—	-3.4
債務 (対GNI比, %)		34.1	—
債務残高 (対輸出比, %)		182.9	—
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
軍事支出割合 (対GDP比, %)		1.6	—
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		191.85	151.06
面 積 (1000km ²) ^{注2)}		8,515	
分 類	D A C	低中所得国	
	世界銀行等	IBRD融資適格国 (償還期間15年)	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		多年度計画、成長加速プログラム	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値 (湖沼等を含む) を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2006年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	591,296.84	457,414.18
	対日輸入 (百万円)	354,257.47	175,689.59
	対日収支 (百万円)	237,039.37	281,724.59
我が国による直接投資 (百万ドル)		1,422.80	—
進出日本企業数		195	325
ブラジルに在留する日本人数 (人)		64,802	105,060
日本に在留するブラジル人数 (人)		312,979	56,429

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	7.5(1990-2005年)	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	2.8(2004年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	6(1996-2005年)	
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	88.6(1995-2005年)	—
	初等教育就学率 (%)	95(2004年)	85(1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育)	1.00(2005年)	
	女性識字率の男性に対する比率(15~24歳) (%)	97.9(2005年)	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	31(2005年)	95(1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	33(2005年)	135(1970年)
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	110(2005年)	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15~49歳)のエイズ感染率 ^(注) (%)	0.5 [0.3-1.6](2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	76(2005年)	
	マラリア患者数 (10万人あたり)	344(2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	90(2004年)	83
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	75(2004年)	71
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	7.9(2005年)	1.8
人間開発指数 (HDI)		0.800(2005年)	0.723

注) []内は範囲推計値。

2. ブラジルに対するODAの考え方

(1) ブラジルに対するODAの意義

ブラジルは世界有数の経済力を持つ一方で、所得格差が世界で最も大きい国の1つである。また、世界最大の熱帯雨林であるアマゾンを抱え、同国が有する自然資源の保全はブラジルのみならず世界の環境問題に大きな影響を与える。アマゾン地域では農地や牧草地の拡大とともに、環境破壊が急激に進行している。アマゾンでは、森林の不法伐採、伐採地への牧場の進出、粗放な牧場経営、大豆畑等の進出といった森林破壊のサイクルが生まれており、直接的な原因である悪質な業者による違法伐採等に対して対策をとることが重要な課題となっている。他方、この地域の環境破壊は、小規模零細農家等が生活を維持するために行わざるを得ないという貧困問題としての側面もあり、これらの人々の所得の確保、生活水準の向上と環境保全の両立は困難ながらも達成しなければならない課題として大きく残っている。

また近年、地球温暖化対策の1つとして世界的に注目を集めているバイオ燃料の導入については、ブラジルは世界的な先行国である。エネルギーの安定供給確保や地球温暖化防止に向けてバイオエタノールやバイオディーゼル等バイオマス由来燃料の活用推進、CDMの活用などを含む様々な協力を推進することが期待される。

さらに、都市部では農村部からの人口流入の増加に伴い、下水道、住宅、ゴミ処理、交通渋滞とそれに伴う大気汚染等の深刻な都市問題を引き起こしており、一部地域では麻薬等の犯罪が多発するなど、治安の回復も大きな課題となっている。また、最近では、ブラジル国内経済の成長に伴い、ブラジルの道路、鉄道、港湾等の経済インフラの脆弱性に注目が集まっている。

なお、ブラジルは食料・資源の重要な供給国であるとともに、世界最大の日系人社会が存在することから、ブラジルとの安定した協力を維持していくことは我が国にとって重要な意味を持っている。1970年代に始まったプロデセル(セラード)事業やウジミナス製鉄プロジェクト、カラジャス鉱山プロジェクトに代表されるように、ODAは伝統的な両国の友好関係及び緊密な経済関係にとって重要な役割を担ってきた。ブラジルが世界第10位のGDPを誇り、各分野において相対的に高い技術力を有するようになった今日では、我が国の対等なパートナーとして第三国に対する支援を強化することも期待されている。

(2) ブラジルに対するODAの基本方針

ブラジル

上記（１）の観点及び同国が高い援助吸収能力を有していることから、中南米地域の重点国の１つとして、円借款、技術協力、草の根・人間の安全保障無償資金協力を中心に協力を行っている。また、ブラジルの相対的な技術水準の高さを活用し、「日本・ブラジル・パートナーシップ・プログラム（JBPP：Japan-Brazil Partnership Programme）」の枠組みを通じて、中南米諸国やポルトガル語圏途上国に対する支援を強化していく。

（３）重点分野

我が国は、ブラジル政府の「多年度計画」を踏まえ、また2005年5月のルーラ大統領訪日の際に両国首脳間で確認された「環境」、「工業」、「農業」、「保健」及び「社会開発」の5分野を援助重点分野としている。また、2000年3月に署名されたJBPPのR/D（合意議事録）に基づき第三国に対する共同支援を推進することとしている。

3. ブラジルに対する2006年度ODA実績

（１）総論

2006年度のブラジルに対する無償資金協力は3.27億円（交換公文ベース）、技術協力は14.94億円（JICA経費実績ベース）であった。2006年度までの援助実績は、円借款3,265.60億円、無償資金協力19.55億円（以上、交換公文ベース）、技術協力977.01億円（JICA経費実績ベース）である。

（２）無償資金協力

保健医療分野を中心に草の根・人間の安全保障無償資金協力を合計36件実施した。

（３）技術協力

地域警察活動プロジェクト、森林資源の持続的利用計画プロジェクト等を実施した。

4. ブラジルにおける援助協調の現状と我が国の関与

ブラジルにおける援助協調はほとんど行われていない。主要な開発イニシアティブとしては、「ブラジル熱帯雨林保護のためのパイロットプログラム（PPG7：G7 Pilot Program）」があり、1990年のヒューストンサミットで提案され、その2年後に発足した。我が国も発足当初からプログラムに参加し、熱帯雨林信託基金に680万ドルを拠出したほか、技術協力プロジェクト「アマゾン森林研究計画」や開発調査「パラ州荒廃地回復計画」がPPG7として認知されている。PPG7の第1フェーズは2008年に終了する予定であり、現在は第2フェーズとも位置づけられるアマゾン・プログラムの検討がブラジル側のイニシアティブで進められているが、計画策定段階からドナーの参加も呼びかけ、ドナー側との協調の下に計画作成が実施されている。

5. 留意点

（１）不毛の地と言われていたセラード地帯で農業が可能であることを実証し、合理的農業開発モデルの確立を目指すパイロット事業としてのプロデセール事業（開発協力事業）が20年以上の歴史を経て2001年3月に終了した。

本事業は我が国とブラジルにおける経済協力の歴史の中でも特筆すべきものであり、本事業によってセラード地帯は不毛の地からブラジル大豆の半分を生産する大豆生産地帯に変貌し、ブラジルは米国に次ぐ世界第2位の大豆生産国へと成長している。

なお、ブラジルが世界的にも先行しているバイオ燃料に関する協力を展開するにあたっては、地球温暖化対策や我が国のエネルギー政策の観点からの取組はもとより、貧困対策等のODAの趣旨との整合性に留意しつつ、また世界的な食糧需給とのバランスへの配慮が求められている。

（２）同国では現地ODAタスクフォースが設置されており、一層の戦略的、効率的、効果的なODAの実現に努めている。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）

（単位：億円）

年度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2002年	—	2.07	42.04 (30.09)
2003年	216.37	1.82	34.76 (24.35)
2004年	—	1.84	28.75 (18.84)
2005年	—	3.96	28.04 (21.61)
2006年	—	3.27	14.94
累 計	3,265.60	19.55	977.01

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 2002～2005年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2002～2005年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2006年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表-5 我が国の対ブラジル経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2002年	83.54	2.10	31.97	117.60
2003年	57.01	2.03	33.17	92.21
2004年	12.23	1.90	27.59	41.71
2005年	0.94	3.13	26.68	30.75
2006年	-37.62	1.71	22.87	-13.03
累 計	915.73	16.97	1,023.16	1,955.82

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、ブラジル側の返済金額を差し引いた金額)。
 2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-6 諸外国の対ブラジル経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2001年	日本 106.11	ドイツ 47.04	オランダ 15.15	フランス 14.64	英国 12.11	106.11	156.78
2002年	日本 117.60	ドイツ 31.86	フランス 20.51	英国 16.62	オランダ 14.72	117.60	197.60
2003年	日本 92.21	ドイツ 49.20	フランス 30.95	オランダ 13.53	英国 13.50	92.21	184.25
2004年	ドイツ 51.94	日本 41.71	フランス 31.09	オランダ 16.30	イタリア 12.59	41.71	147.17
2005年	ドイツ 76.98	日本 30.75	フランス 28.69	オランダ 15.44	スペイン 10.16	30.75	170.86

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対ブラジル経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
2001年	CEC 69.66	GEF 10.00	UNTA 3.82	UNICEF 1.63	UNFPA 1.22	-15.34	70.99
2002年	CEC 15.40	UNTA 3.79	GEF 2.66	UNICEF 1.16	UNFPA 0.85	-20.08	3.78
2003年	CEC 21.45	UNTA 3.89	GEF 1.98	UNICEF 1.13	UNDP 0.99	-21.07	8.37
2004年	GEF 9.38	CEC 7.27	UNTA 4.13	UNICEF 1.70	UNDP 1.11	-15.21	8.38
2005年	GEF 17.52	CEC 17.07	UNTA 3.72	UNICEF 2.70	UNHCR 1.64	-22.96	19.69

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

ブラジル

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2001年 度までの 累計	3,049.23億円 (内訳は、2006年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html))	7.46億円 (内訳は、2006年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html))	867.19億円 研修員受入 7,378人 専門家派遣 2,111人 調査団派遣 3,173人 機材供与 14,558.73百万円 協力隊派遣 49人 その他ボランティア 133人
2002年	なし	2.07億円 日伯文化連盟に対する日本語教育機材供与 (0.03) 草の根無償 (51件) (2.04)	42.04億円 (30.09億円) 研修員受入 452人 (283人) 専門家派遣 48人 (37人) 調査団派遣 110人 (110人) 機材供与 111.69百万円 (111.69百万円) 留学生受入 385人 (その他ボランティア) (37人)
2003年	216.37億円 サンパウロ州沿岸部衛生改善計画(216.37)	1.82億円 リオデジャネイロ州立大学に対するLL機材供与 (0.10) マテランジア市役所に対する楽器供(0.03) 草の根・人間の安全保障無償 (28件) (1.69)	34.76億円 (24.35億円) 研修員受入 444人 (288人) 専門家派遣 53人 (53人) 調査団派遣 74人 (74人) 機材供与 100.8百万円 (100.8百万円) 留学生受入 389人 (その他ボランティア) (33人)
2004年	なし	1.84億円 草の根文化無償 (1件) (0.08) 草の根・人間の安全保障無償 (24件) (1.76)	28.75億円 (18.84億円) 研修員受入 359人 (257人) 専門家派遣 58人 (37人) 調査団派遣 49人 (49人) 機材供与 146.06百万円 (146.06百万円) (協力隊派遣) (343人) (その他ボランティア) (35人)
2005年	なし	3.96億円 草の根・人間の安全保障無償 (50件) (3.96)	28.04億円 (21.61億円) 研修員受入 353人 (227人) 専門家派遣 49人 (43人) 調査団派遣 65人 (64人) 機材供与 78.76百万円 (78.76百万円) 留学生受入 372人 (協力隊派遣) (29人) (その他ボランティア)
2006年	なし	3.27億円 草の根文化無償 (1件) (0.08) 日本NGO支援無償 (1件) (0.19) 草の根・人間の安全保障無償 (36件) (3.00)	14.94億円 研修員受入 241人 専門家派遣 31人 調査団派遣 44人 機材供与 68.37百万円 その他ボランティア 24人
2006年 度までの 累計	3,265.60億円	19.55億円	977.01億円 研修員受入 8,674人 専門家派遣 2,312人 調査団派遣 3,514人 機材供与 15,064.40百万円 協力隊派遣 49人 その他ボランティア 291人

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。

2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。

3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。

4. 2002～2005年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2002～2005年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2006年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

5. 調査団派遣にはプロジェクトファイディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。

6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2002年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
都市交通人材開発プロジェクト	98. 8～02. 7
アマゾン森林研究計画フェーズ2	98.10～03. 9
東部アマゾン持続的農業技術開発計画	99. 3～04. 2
東北部半乾燥地（カアチンガ）に於ける荒廃地域の再植生技術開発プロジェクト	02. 9～06.10
セラード生態コリドー保全計画	03. 2～06. 1
トカンチンス州小規模農家農業技術普及システム強化計画	03. 4～06. 3
設備診断技術プロジェクト	03.10～06. 2
東北ブラジル健康なまちづくりプロジェクト	03.12～08.11
東部アマゾン森林保全・環境教育プロジェクト	04. 1～07. 1
固形廃棄物処理プロジェクト	04. 9～07. 8
地域警察活動プロジェクト	05. 1～08. 1
メルコスール観光振興プロジェクト	05. 1～08. 1
消防・救助技術コースプロジェクト	05.10～10. 3
アマパ州の氾濫原における森林資源の持続的利用計画	05.11～09. 5
家畜寄生虫技術コース（延長）プロジェクト	06. 3～10. 3
公衆衛生のための生物免疫開発コース（延長）プロジェクト	06. 4～11. 3
野菜生産コース（延長）プロジェクト	06. 4～11. 3
エイズ日和見感染患者ケアコースプロジェクト	06. 7～10. 8
都市内軌道系交通輸送コース（延長）プロジェクト	06.10～10. 3
アグロフォレストリーコースプロジェクト	07. 1～11. 3
熱帯病コース（延長）プロジェクト	07. 2～11. 3

表-10 実施済及び実施中の開発調査案件（終了年度が2002年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
パラナベーズン地域鉱物資源広域調査	01. 7～03. 3
グアナバラ湾の環境に関する管理及び改善調査	02. 3～03. 8
ベレーン大都市圏交通輸送システム改善F/S調査	02. 5～03. 8
メルコスール域内産品流通のための包装技術向上計画調査	04.11～07. 3
ペセン工業港湾開発計画調査	05. 2～06. 3
サン・ベルナルド・ド・カンボ市ピリングス湖流域環境改善計画調査	05. 5～06.12

ブラジル

表-11 2006年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案	件	名
聴覚検査用機材整備計画		
新生児用集中治療室拡充計画		
乳癌巡回検査用機材整備計画		
ジャクピランガ託児所改修・増築計画		
メンドンサ市歯科診療所建設及び歯科診療機材整備計画		
パラナイバ養護学校通学用バス整備計画		
カシランジア養護学校通学用バス整備計画		
イツヴェラヴァ老人ホーム機材整備計画		
パウルー学童保育所建設計画		
ジェロニモ・カンジーニョ社会事業センター職業訓練専用校舎建設計画		
イバメリ身体障害者リハビリセンター拡充計画		
バグンサソ教育訓練センター改善計画		
十字路アマゾニア病院手術室増改築及び整備計画		
ドウトールアストロジルドデアゼヴェード慈善病院医療機器整備計画		
州立ジョゼゴメスデヴァスコンセロスジャルジン初等教育学校再建計画		
フレイロジェリオ多目的物産センター建設計画		
ジョゼレアンドロデソウザレイテ保護院改修計画		
市立エミリオメイエール高等学校多目的ホール建設計画		
カザラル青少年保護施設再建計画		
障害者支援計画		
市立クリストパオンペレイラデアブレウ初等教育学校復興計画		
アルマゼン全寮制農業学校講堂建設計画		
ジャグアラオン・サンタカーザ慈善病院医療機器整備計画		
サンジョゼ慈善病院復興計画		
ブチア病院改善計画		
ホランチ消防団消防車整備計画		
州立ジョゼマウリシオ高等学校多目的ホール建設計画		
「子供の家」調理室及び歯科治療室設備改善計画		
バリンチンス市ジャカレアカンガ地区環境整備計画		
グスタボ・カバネマ校施設改善計画		
小児心臓手術機器設置計画		
人工透析センター整備計画		
小児がん患者支援センター整備計画		
小児ガン患者支援センター活動強化計画		
フェルナンド・フィゲイラ医師母子病院集中治療室の拡充計画		
フラヴィオ・リベイロ・コウチニョ州知事病院・産院強化計画		

